

28小協第489号
平成28年11月29日

「原発なくそう！九州玄海訴訟」原告団ちっごの会
代表 蔦川 正義 様

小郡市長 平安 正 知
(協働推進課防災安全係)



小郡市における原子力災害対策について (回答)

平成28年11月17日付で照会されました標記の件につきまして、「福岡県原子力災害広域避難基本計画」及び「平成28年度小郡市地域防災計画」に基づき、別紙のとおり回答いたします。

問合せ先
小郡市総務部協働推進課防災安全係

電 話：0942-72-2111
FAX：0942-73-4466

別紙 小郡市における原子力災害対策について(回答)

1 情報収集・伝達について

- ① 「福岡県原子力災害広域避難基本計画」の中で非常時通報の伝達について定められており、福岡県、九州電力株式会社とで締結している「原子力防災に係る福岡県民の安全確保に関する協定書」第 2 条に基づき、九州電力株式会社から非常時の情報連絡を受けた場合には、福岡県はその状況等を県内市町村、警察本部、消防機関、気象台、自衛隊、海上保安部などの防災関係機関に直ちに通知されることとなっておりますが、通知される情報の具体的な項目は明記されておりません。また、小郡市において収集する情報についても具体的に定めておりません。
- ② 放射線の拡散予測に関する情報を収集できない場合、小郡市において独自に放射線の拡散予測を行う予定は現在のところございません。
- ③ 市民に対しましては、原子力災害・事故等の概況や、福岡県から提供されるモニタリング情報、避難指示など災害応急対策の実施状況及び避難状況を伝達することを想定しております。
- ④ 市民に対する広報手段としましては、エリアメール、防災メールまもるくんによるメール配信、防災行政無線による一斉放送、ホームページへの情報掲載、自治会長等への電話連絡などの複数の手段を用いて情報伝達することを想定しております。

2 小郡市外からの避難者の受入れについて

- ① 原子力発電所で事故が発生した場合における小郡市外からの避難者数についての具体的な想定はしておりません。
- ② 大災害時に備え、5,000 人に対し 1 日 3 食分(15,000 食)の食料と 15,000ℓの飲料水の行政備蓄が今年度に完了する予定です。
毛布についても市の指定避難所 26 箇所において各 40 枚、合計 1,040 枚の配備が完了する予定です。ただし、市内からの避難者を想定しての備蓄ですので、原子力災害時には柔軟な対応が必要となります。
- ③ 市外からの避難者がどのような方法で避難してくるかは具体的に想定しておりません。市の指定避難所となる施設は、徒歩での避難を想定しておりますので、一部の避難所では、駐車スペースを十分に確保できておりません。
- ④ 小郡市において独自にスクリーニング検査を実施することは予定しておりませんが、「福岡県原子力災害広域避難基本計画」では、県が避難所に隣接する場所に医療救護所を設置し、福岡県医師会、福岡県放射線技師会、福岡県看護協会等関係団体の協力を得て、スクリーニング検査を実施することとされています。
- ⑤ 「小郡市地域防災計画」内の医療助産計画において、医療施設への受入れが必要な方については、市内病院に收容することとしておりますが、具体的な対応方法については明記しておらず、県や医師会等と協議しながら対応することとなります。

3 小郡市民の避難等について

- ① 「福岡県原子力災害広域避難基本計画」において、県内において事前に個別避難計画を策定すべき地域の範囲として玄海原子力発電所から半径 30 km の円内とされていることから、小郡市においては具体的な避難先等について定めておりません。
災害時の避難にあたり、支援が必要な方については、小郡市避難行動要支援者避難支援全体計画に基づき、平成 28 年 4 月 1 日現在で 5,582 人を想定しています。これらの方の避難手段としては、個別支援プランを策定し、地域内で避難支援を行うことや、社会福祉協議会等との協定により移送の協力を要請することを想定しております。
- ② 情報の錯綜により混乱が生じる恐れのある時は、正確な情報発信に努めます。
- ③ 3-①にあるとおり、避難方法については具体的に定めておりません。

4 飲料水、飲食物の摂取制限等について

- ① 「小郡市地域防災計画」における給水計画として、三井水道企業団の協力のもと実施することとしています。具体的には、濾水器等による浄水の供給、飲料水中に直接投入する浄水剤の交付、容器による搬送給水など、実情に応じた方法により行うものとしています。これ以外の具体的計画は現在のところございません。
- ② 屋内避難が継続される場合の応急給水等の方法を具体化したものはございません。
- ③ 民間の倉庫を借用して、15,000ℓ の飲料水を備蓄しております。また、三井水道企業団の配水場 3 箇所においても貯水しております(有効貯水量 12,760t)。

5 医療機関の防災計画について

現在のところ、各医療機関の避難先等の具体的計画は掌握しておりません。

6 物資輸送の拠点となりうることについて

現在のところ、物資輸送の拠点としての計画を策定しておりません。

7 防災訓練について

現在のところ、原子力災害が発生した場合を想定した防災訓練を行う予定はございません。

8 原子力災害対策に必要な費用について

- ① 原子力災害が発生した場合の原子力災害対策を実行するための費用についての見積りは、現在のところ行っておりません。
- ② 「原子力防災に係る福岡県民の安全確保に関する協定書」第 5 条において、損害の補償については、九州電力株式会社が補償するものとなっております。